

各都道府県各種学校主管部課 御中

文 部 科 学 省 大 臣 官 房 国 際 課
文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課

令和 4 年度学校保健特別対策事業費補助金（各種学校における感染症対策支援事業）
に係る事業実施計画等の提出について

各都道府県におかれては、今般の新型コロナウイルス感染症流行に係る対策に多大なる御尽力を頂いており、感謝申し上げます。

さて、令和 3 年度補正予算に計上された標記事業について、令和 4 年 3 月 1 日付け及び令和 4 年 7 月 1 日付けで交付決定を行ったところですが、現在、全国的に新規感染者数が急速に増加しており、各学校において、夏季休業明けの学校再開も見据えつつ、感染症対策の一層の徹底が求められることなどを踏まえ、本事業の追加募集を行います。

ついては、所轄の学校法人等を通じてその設置する各種学校（幼稚園、小学校、中学校及び高等学校に相当する課程。外国人学校を含む。）に周知いただくとともに、別紙に基づき、事業計画書を取りまとめのうえ、令和 4 年 10 月 14 日（金）までに文部科学省まで御提出くださいますようお願いいたします。各学校においては、学校の円滑な運営等に当たり集団感染のリスクを低減し、幼児・児童・生徒が安心して学ぶことのできる体制を整備することが重要であり、各都道府県においては、特に、これまで本事業への申請を行っていなかった学校に対して、申請希望がないか再度御確認くださいますようお願いいたします。

なお、本事業の追加申請に当たり、既に交付決定を受けている補助金額について、未執行の分がある場合については、未執行分を全額活用し、また、既に購入した消毒液等の保健衛生用品等を活用してもなお不足が見込まれる分に限って申請いただきますようお願いいたします。

記

1. 補助対象

- ①令和 4 年 3 月 1 日付け、令和 4 年 7 月 1 日付け交付決定の対象となっていない学校
- ②令和 4 年度に新設された学校
- ③令和 4 年 3 月 1 日付け、令和 4 年 7 月 1 日付け交付決定の対象となっている学校のうち、交付決定額が補助上限額未満となっている学校（今回申請の際の補助上限額は、実施要領に定める補助上限額から既交付決定額を減じた額となります）

※予算の執行状況にもよりますが、①、②を優先とし、③については補助額を調整する場合があります。

2. 補助対象期間

令和4年4月1日～令和5年3月31日

3. 今後のスケジュール（予定）

10月14日（金）	交付申請書提出〆切
11月中旬	交付決定

本件担当

- 各種学校認可を受けた外国人学校
大臣官房国際課 国際協力企画室
外国人教育政策企画係
TEL:03-6734-3222（直通）
- 上記を除く各種学校
総合教育政策局生涯学習推進課
専修学校教育振興室専修学校第二係
TEL:03-6734-3468（直通）

(別紙)

学校保健特別対策事業費補助金（各種学校における感染症対策支援事業）
交付申請書及び計画変更承認申請書の提出について

1. 募集対象事業

各種学校における感染症対策支援事業

2. 補助対象学校種

各種学校（うち幼稚園、小学校、中学校及び高等学校に相当する課程。外国人学校を含む。）

3. 提出物

- ・ 担当者名簿【都道府県において作成】※1
- ・ 交付申請書（様式1－7）又は計画変更承認申請書（様式5－7）【（準）学校法人において作成】※2
- ・ 交付申請額一覧（様式2－7）【都道府県において作成】
- ・ 事業計画書（様式1－7（別添1及び別添2））【（準）学校法人において作成】※3

※1 新規に申請いただく場合、又は担当者に変更がある場合のみ提出ください。

※2 令和4年7月1日付け交付決定の有無に応じて、交付申請と変更交付申請の2パターンに分けて提出いただく必要があります。

＜交付申請＞

以下の2点に当てはまる自治体は交付申請書を提出ください。

- ・ 令和4年3月1日付け、令和4年7月1日付け交付決定を受けていない場合（新規に申請を行う場合）
- ・ 令和4年3月1日付け交付決定を受け、交付要綱第13条（補助金の額の確定等）による手続きを受けている場合

＜変更交付申請＞

- ・ 令和4年3月1日付け、令和4年7月1日付け交付決定を受け、事業が継続している場合は変更交付申請書を提出ください。なお、事業計画書には既に交付決定を受けている内容と今回の申請の内容を合わせたものを記載ください。

※3 別添1（様式1－7）及び別添2（様式1－7）は学校単位で作成ください。

（別添1（様式1－7）及び別添2（様式1－7）は、送付ファイル「03_学校保健特別対策事業費補助金交付要綱（様式1～15）」中の様式1－7の別添様式と同一です。）

（準）学校法人において作成する様式をメールで提出いただく際は、都道府県において一つのExcel ファイルにまとめていただきますようお願いいたします。

4. 提出方法及び期限

電子メール：令和4年10月14日（金）17：00（電子媒体（Excel））

5. 提出先

電子メール：kokusai@mext.go.jp（各種学校認可を受けた外国人学校）
syosensy@mext.go.jp（上記以外の各種学校）

※学校種ごとに担当が分かりますので宛先に注意ください。

6. 注意事項

- ・ 事業計画書（別添1及び別添2）における幼児・児童・生徒数については、令和3年度私立高等学校等実態調査へ報告した数と一致させてください。ただし、令和4年度に新設された学校等については令和4年4月時点（4月以降に開校した学校については開校時点）の幼児・児童・生徒数としてください。
- ・ 上記交付申請書への押印は不要です。